

【分配金のお知らせ】

2015年6月23日
野村アセットマネジメント株式会社

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」の 2015年6月22日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」(以下、ファンドといいます。)の2015年6月22日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算において、基準価額等の水準を勘案し、「米ドルコース」、「豪ドルコース」および「ブラジルリアルコース」の分配金を引き下げることといたしました。なお、「円コース」、「通貨セレクトコース」につきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。

分配金引き下げに関する説明は次ページ以降をご参照ください。

分配金額と基準価額は下表のとおりです。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	米ドルコース (毎月分配型)	豪ドルコース (毎月分配型)	ブラジルリアルコース (毎月分配型)	通貨セレクトコース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	40円 (40円)	200円 (250円)	150円 (200円)	100円 (130円)	150円 (150円)
決算日の基準価額	13,264円	13,151円	11,923円	8,804円	12,027円
決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算)	16,038円 (16,646円)	23,070円 (23,339円)	21,741円 (22,564円)	18,628円 (19,004円)	19,239円 (19,793円)
分配金額設定来累計	2,200円	7,420円	7,590円	7,120円	5,650円

前回決算:2015年5月20日、設定日:2010年10月28日(通貨セレクトコースは2011年10月27日)
基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【米ドルコース(毎月分配型)の分配金引き下げの背景】

今回の決算におきまして、「米ドルコース(毎月分配型)」の分配金を250円から200円に引き下げました。ここまでの経緯も含めて背景を説明させていただきます。

<①局面(設定日(2010年10月28日)～2013年8月)>

米国経済の復調などを受け世界のインフラ株が堅調に推移したことや、米ドル高円安になったことを背景にファンドのパフォーマンスは堅調に推移しました。2013年4月に分配金を40円から150円に引き上げ、更に2013年8月には分配金を150円から250円に引き上げました。

<②の局面(2013年9月～2014年11月)>

その後、引き続きファンドのパフォーマンス(分配金を加味した基準価額(分配金再投資))が堅調である一方で、分配金払い出し後の基準価額は横ばいの推移となりました。

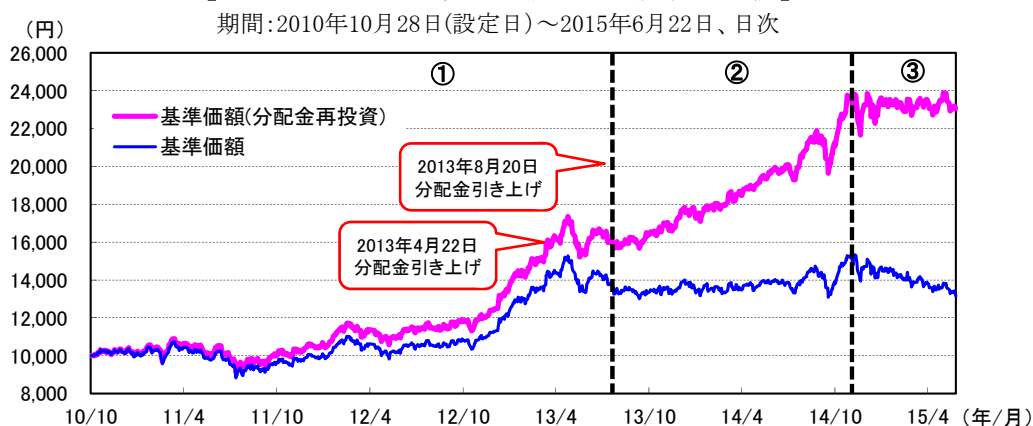
<③局面(2014年12月～2015年6月22日)>

米国の利上げ観測と米国金利上昇期待などにより、米ドル(対円)の為替レートは上昇<騰落率: +4.8%(2014年11月末～2015年5月末)>しました。これらを受け、ファンドのパフォーマンスは堅調な展開となり、基準価額(分配金再投資)の騰落率(2014年11月末～2015年5月末)は、+0.7%となりました。

一方で、分配金払い出し後の基準価額は、2014年12月頃の15,000円前後から下落基調となり、2015年5月以降は14,000円を下回る水準となりました。2015年6月22日現在13,151円、2014年11月末を基準とする騰落率は-13.8%となりました。

以上のことなどから、分配金払い出し後の基準価額の低下等を勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることにしました。

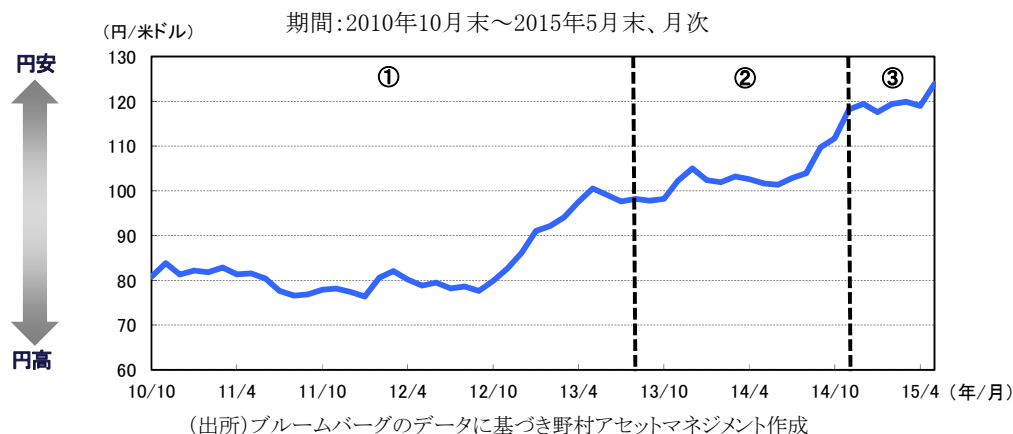
【米ドルコース(毎月分配型)の基準価額の推移】



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したのとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

【米ドル(対円)の為替レートの推移】



— 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

— また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【豪ドルコース(毎月分配型)の分配金引き下げの背景】

今回の決算におきまして、「豪ドルコース(毎月分配型)」の分配金を200円から150円に引き下げました。ここまでの経緯も含めて背景を説明させていただきます。

＜①局面(設定日(2010年10月28日)～2013年4月)＞

米国経済の復調などを受け世界のインフラ株が堅調に推移したことや、豪ドル高円安になったことを背景にファンドのパフォーマンスは堅調に推移しました。この様な状況を受け、2013年4月に分配金を80円から200円に引き上げました。

＜②の局面(2013年5月～2014年11月)＞

その後、引き続きファンドのパフォーマンス(分配金を加味した基準価額(分配金再投資))が堅調である一方で、分配金払い出し後の基準価額は横ばいの推移となりました。

＜③の局面(2014年12月～2015年6月22日)＞

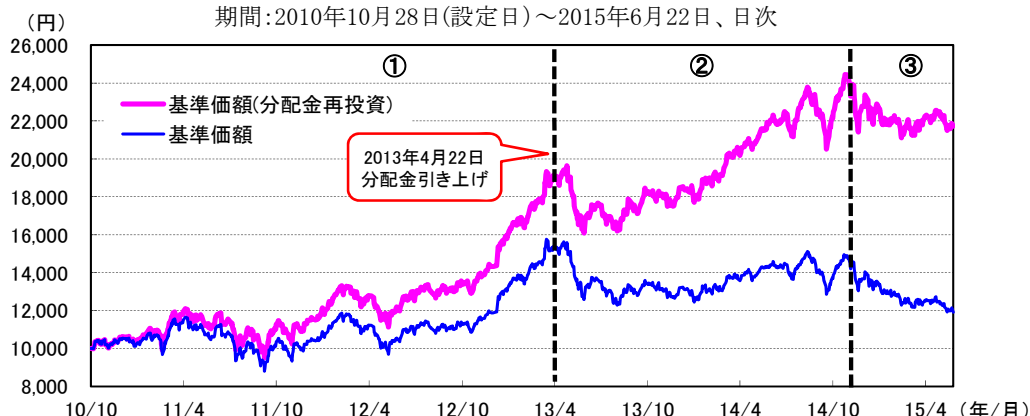
原油安などを受け、これまで堅調だったインフラ株が上下動を繰り返し概ね横ばいに推移するなか、資源価格の下落などにより豪ドル(対円)の為替レートが下落<騰落率: -5.9%(2014年11月末～2015年5月末)>しました。これらを受け、ファンドのパフォーマンスは軟調な展開となり、基準価額(分配金再投資)の騰落率(2014年11月末～2015年5月末)は、-7.9%となりました。

一方で、分配金払い出し後の基準価額も、2014年12月頃の13,000円台から下落基調となり、2015年5月以降は概ね12,000円台の水準となりました。2015年6月22日現在11,923円、2014年11月末を基準とする騰落率は-19.1%となりました。

以上のことなどから、足元のファンドのパフォーマンスと分配金払い出し後の基準価額の低下等を勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることにしました。

【豪ドルコース(毎月分配型)の基準価額の推移】

期間:2010年10月28日(設定日)～2015年6月22日、日次

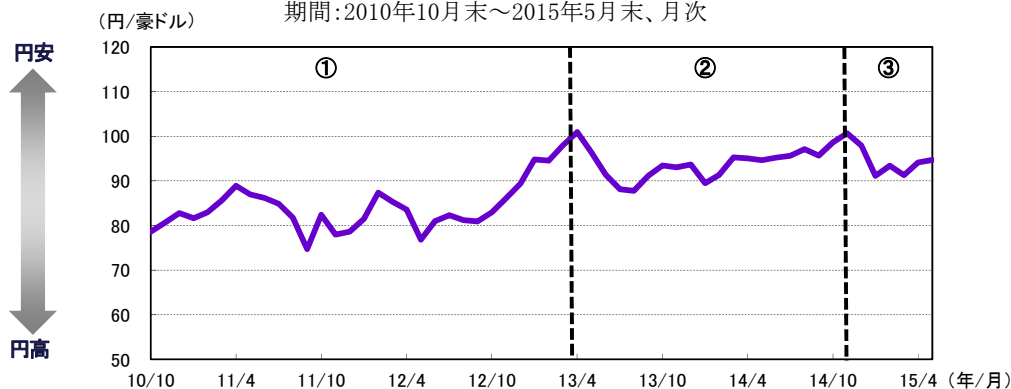


基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

【豪ドル(対円)の為替レートの推移】

期間:2010年10月末～2015年5月末、月次



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

— また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ブラジルリアルコース(毎月分配型)の分配金引き下げの背景】

今回の決算におきまして、「ブラジルリアルコース(毎月分配型)」の分配金を130円から100円に引き下げました。ここまでの経緯も含めて背景を説明させていただきます。

<①の局面(設定日(2010年10月28日)～2014年11月)>

米国経済の復調などを受け世界のインフラ株が堅調に推移したことや、ブラジルリアル高円安になったことを背景にファンドのパフォーマンスは堅調に推移しました。引き続きファンドのパフォーマンス(分配金を加味した基準価額(分配金再投資))が堅調である一方で、分配金払い出し後の基準価額は2014年11月末には11,298円となりました。

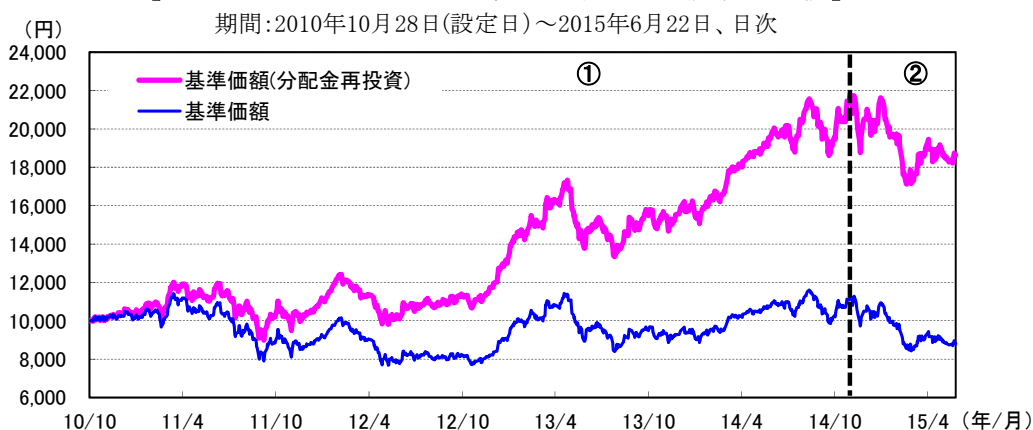
<②の局面(2014年12月～2015年6月22日)>

ブラジルの財政再建策や政治経済情勢に対する不透明感が高まったことなどにより、ブラジルリアル(対円)の為替レートが下落<騰落率: -16.1%(2014年11月末～2015年5月末)>しました。これらを受け、ファンドのパフォーマンスは軟調な展開となり、基準価額(分配金再投資)の騰落率(2014年11月末～2015年5月末)は、-14.1%となりました。

一方で、分配金払い出し後の基準価額も、2014年11月頃の10,000円前後から、2015年1月後半までは上昇基調で推移しましたが、その後は概ね下落基調となり、2015年5月以降は概ね9,000円を下回る水準となりました。2015年6月22日現在8,804円、2014年11月末を基準とする騰落率は-22.1%となりました。

以上のことなどから、足元のファンドのパフォーマンスと分配金払い出し後の基準価額の水準等を勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることにしました。

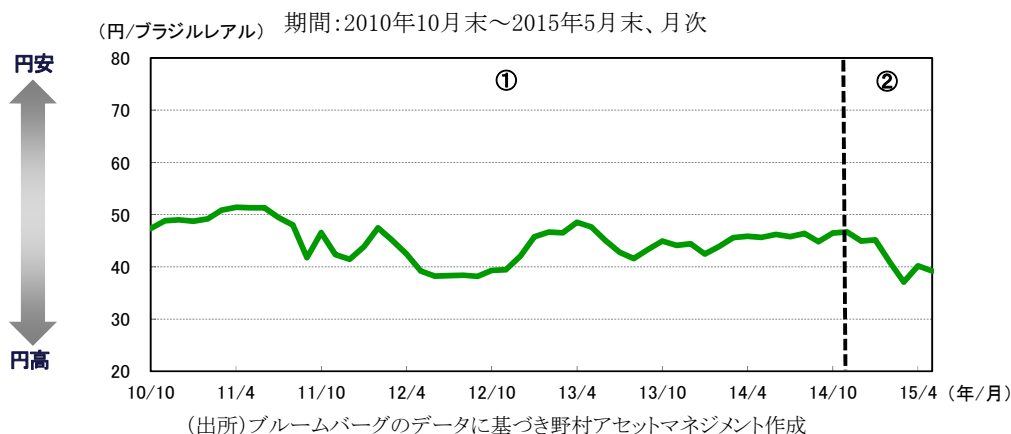
【ブラジルリアルコース(毎月分配型)の基準価額の推移】



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

【ブラジルリアル(対円)の為替レートの推移】



—上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

—また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【運用経過と今後の市場見通しについて】

ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントのからの情報に基づき野村アセットマネジメント作成

<運用経過>

緩やかなペースでの世界経済の回復や低金利環境の継続、欧州債務問題を巡る不透明感など、利回りを求める投資家にとっては厳しい投資環境が続いています。そのような状況下、高い配当利回りや安定的かつインフレに強いキャッシュフローを創出する企業への分散投資に加え、金利低下という外部環境も追い風となり、2014年9月末頃まで良好なパフォーマンスを示してきました。

しかし2014年10月以降、パフォーマンスはほぼ横ばいとなっております。シェールオイルの台頭等による米原油生産量の急増や石油輸出国機構(OPEC)の減産見送り発表等を受け、原油価格が急激に下落する中、MLPなどエネルギー関連セクターが軟調となる一方で、港湾、空港、有料道路など景気敏感セクターの強さがそれを補うなど、下値抵抗力の高さを発揮しています。

MLPセクターは、2015年1-3月期決算が概ね堅調な結果ではあったものの、年初来で概ね横ばいで推移しています。その背景には、①年明け以降も続いた不安定な原油価格の動き、②利上げ局面に対する警戒感があります。①については、米国のリグ稼働数の減少や強いエネルギー需要見通し等を受け、3月中旬を底に原油価格が反発基調となったことで徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。一方で②については経済指標の強弱に左右されつつ利上げタイミングとその影響に対する警戒感が相場の重石となっています。

<今後の市場見通しについて>

現在の原油価格の水準においても、多くのパイプライン運営会社は上値余地があり、米国のリグ稼働数の減少にも関わらず、2015年のオイル・ガス生産量は過去最高水準になると見込まれています。主要エネルギーインフラ関連株は、原油価格の変動性が高まる中でも、概ね堅調な2015年1-3月期決算を発表し、引き続きファンダメンタルズは良好です。保有比率が大きいエンタープライズ・プロダクツ・パートナーズは、地域分散や垂直統合された資産をベースとした業績の安定性に加え、強固な財務基盤による積極的な成長投資やオイルタンキング・パートナーズの買収などから、好調な1-3月期の業績を発表しました。引き続き、既存エネルギーインフラに対する旺盛な需要が期待されますが、将来の原油価格の水準が定まるまでは、成長投資は延期されることも考えられます。エネルギーインフラ関連株の投資に際しては、コモディティ価格の影響を受けにくく、安定的に高いキャッシュフロー成長が見込める銘柄を中心に据えています。

原油価格は、2015年3月中旬を底に反発基調となりましたが、5月に入ってから心理的な節目となる1バレル当たり60ドルを挟むレンジでの取引が続いています。依然として供給面での懸念は残りますが、米国における原油在庫の減少や、国際エネルギー機関(IEA)が今年の世界の原油需要予想を引き上げる等、需要面は確実に回復しています。

金融政策については、当面の間は世界的に低金利環境の継続が想定されますが、市場では米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ開始時期を巡り、変動性の高まる場面が見られます。今後、金利が上昇基調となる局面では、特に成長性の低い企業にとって逆風になることが想定されますが、安定的に高い成長が見込める企業はこのような金利環境下においても依然としてプラスのリターンが見込めます。例えば、クラウン・キャッスル等に代表される米電波塔運営会社への投資は継続し、ワイヤレス技術への高需要を背景に、今後も高成長が続くと見込んでいます。携帯電話会社などの無線通信事業者は、スマートフォン普及率の上昇とそれに伴うデータ通信量の増加を受け、第4世代のLTEネットワーク構築を拡大しており、米国でのモバイルデータ使用量は、今後5年で約7倍に増えることが想定されています。

また、過去の利上げ局面をみても、世界高配当インフラ株は利上げ開始前後で一旦下落したものの、概ね堅調な業績成長に支えられ、その後は上昇しています。例えば、2004年6月から始まった利上げ局面では、利上げ前に約7.4%下落しましたが、その後大きく上昇しました。今回も、年初来高値から世界高配当インフラ株は約8.3%下落しており、利上げ開始時期を巡る不透明感は依然残るものの、良好なファンダメンタルズを背景に株価の上昇余地は大きいと見ています。

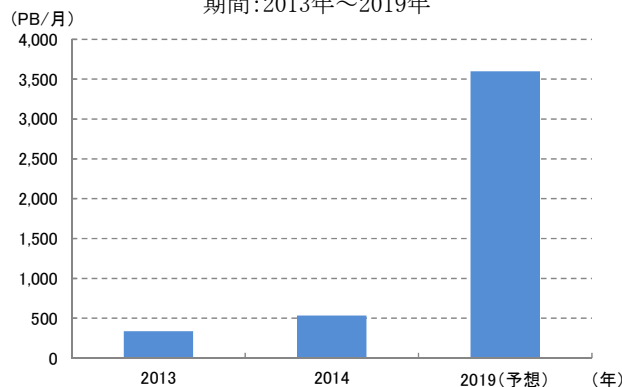
グローバル上場インフラ投資は、長期投資家にとって引き続き魅力的な投資対象と考えます。安定的で予想可能かつインフレに強いキャッシュフローを創出するインフラ専門企業へ投資することにより、魅力的なリスク調整後リターンや高い配当利回りが期待できます。加えて、グローバル株式との相関性が低いため、期間によってはグローバル株式のパフォーマンスに劣後することもあります。長期では魅力的なリターンを投資家にもたらすと考えます。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

— また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

米国のモバイルデータ使用量の推移

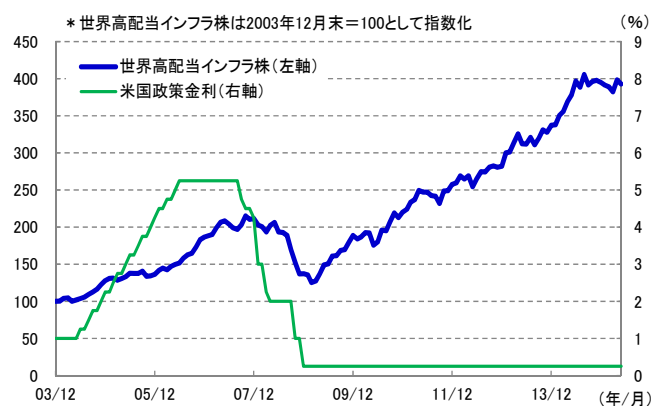
期間: 2013年~2019年



(注)PB(ペタバイト)はデータ量の単位です。
(出所)ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント

世界高配当インフラ株と米国政策金利の推移

期間: 2003年12月末~2015年5月末、月次



2008年12月16日以降の米国政策金利は0~0.25%ですが、グラフ上では0.25%としています。
使用した指数は下記の「使用した市場指数について」をご参照ください。
(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

【使用した市場指数について】

世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)

● 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行います。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] (米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで
(「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」:
平成22年10月28日設定)
(「通貨セレクトコース」:平成23年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
●ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で
スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない
場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記の
いずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、
原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時
(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されま
せん。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合
があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2015年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成26年12月12日現在年0.0216%(税抜年0.02%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。